

謹賀新年



今年も原発と格差のない平和な未来をつくるために取り組んでまいります。

新年明けましておめでとうございます。昨年は大変お世話になりました。

今年もどうぞよろしく願い申し上げます。

昨年は日本の進路を決める重要な問題がありました。

第一は安保法制(戦争法案)の強行採決でした。安倍首相は憲法をねじ曲げて戦後70年守り通してきた「非戦」という姿勢を大転換しました。安保法制の強行採決により「戦争のできない国」から「戦争のできる国」になりました。

第二はTPP協定です。TPP協定はアメリカのごく一握りの巨大多国籍企業の利益を守るための「自由貿易協定」であることが明らかになりました。

TPP協定は参加各国に「アメリカルール」を押し付け、国内法を変えさせ、ISD条項で従わせるなど国家主権を奪うものです。

戦争法制の強行可決とTPP協定は、日本の国益を揺るがす大問題です。

労働者、地方切捨てるアベノミクス

安倍首相は経済最優先を掲げ3年間取り組んできました。雇用は121万人増えましたが、正規が56万人減り、非正規が178万人増えたのが実態です。賃金も26ヶ月連続で低下しています。医療や介護、年金の給付カットや負担増も可処分所得を下げています。

アベノミクスは低賃金・不安定労働者を増やしています。大企業の純利益総額は23兆円となり、初めて20兆円を超え、2年連続で過去最高を更新しています。

内部留保も2014年度は約354兆円と2012年度より50兆円増えています。

安倍政治の暴走を止める選挙に！

安倍政権は労働法制を改悪し、その結果非正規社員が雇用労働者全体に占める比率は初めて4割に達しました。介護報酬を削減し、介護労働者の賃金や労働条件を引き下げました。介護業者の倒産は過去最高に達しています。

「出生率1.8」「介護離職ゼロ」を実現するには、労働法改悪、社会保障費の削減など安倍政治の政策全体の転換が不可避です。

今年には日本の進路を決める政治決戦の年になりそうです。安倍首相は参議院選挙を憲法改正の是非を問う選挙と位置づけています。基本的人権、主権在民、平和主義を守る選挙にしなければなりません。ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

中間貯蔵施設

国の責任で早期完成を

12月議会の企画環境委員会 生活環境部に対する質問の中で中間貯蔵施設の進捗状況と今後の取り組みについて聞いた。

[質問]: 復興を加速化するためには中間貯蔵施設の早期完成が不可欠である。各町村の仮置き場も契約期間の到来、仮置き場の不足など問題が提起されている。原発事故を引き起こした国の責任は重い。環境省の用地交渉に当たる人員が69人とはお粗末だ。国の責任を果たすためには増員すべきだ。

来年度から100名体制で

生活環境部次長: 国にお願いしてきた。来年度から100名体制になる。また県の職員も増員する。

国の責任は重大

遅々として進まない中間貯蔵施設の用地交渉の進展に向けて国・県は来年度から体制強化をして用地交渉の進捗を図ることになった。用地交渉の困難性はいうまでもないが、国・県の対応策はあまりにも消極的といわざるをえない。

復興を加速させるためには中間貯蔵施設の早期完成が求められている。

国の責任は重大であり用地交渉がさらに進展する体制整備を強く求めていきたい。



山積みされているフレコンバック(1m³)は915万5000袋が11万4700カ所の仮置き場や保管場所に置かれている。すでに破損しているものや雑草が顔を出している袋もある。

中間貯蔵施設の概要

- (1) 面積16K^m²(大熊町11K^m²、双葉町5K^m²)
大熊町は1/7、双葉町は1/10の面積にあたる。
- (2) 容量 約1,600万m³~2,200万m³
- (3) パイロット輸送の状況(12/9現在)
搬入実績 大熊町 18市町村 約16,777m³
双葉町 13市町村 約10,536m³
計 31市町村 約27,313m³

対象市町村は43市町村残り12市町村
整備状況は、大熊、双葉両町とも2.6ha発注。
両町とも2.0haは整備済み、0.6haは工事中。

電力の自由化で安い電気を

今年4月から不十分ながら電力が自由化になる。消費者が電力会社を選べる。電力消費量は圧倒的に企業が多いが、利益は一般家庭から7割あげているのである。理由は一般家庭の電気代が高く設定されていることによるもので私たちは高い電気を買わされているのです。

電力自由化によって安い新電力への切り替えは大きく進むことが予想される。

東京新聞によると「電力会社を変えたい」と答えた人が64%にもなっている(2015年3月)。

新電力の売電能力は1997年時点で5200万kW供給能力がある。2015年11月現在の原発43基の全出力4220万kWをはるかに上回っている。

東京電力の利益 家庭から9割

電力会社の収益構造(10社平均)を見てみると、家庭への販売量は4割で7割の利益となっている(2012年)。

	販売電力量		利益
東京電力	企業:家庭 62:38	企業:家庭	9:91
東北電力	企業:家庭 64:36	企業:家庭	39:61

上記からも分かるように電力会社は家庭から利益を得て成り立っている。東電は9割にもなっている。

電力離れ進む消費者

安い電力を求めて切り替えが始まっている。東京電力は2012年3月から2015年9月まで4万8250件880万kWの契約解除になった。原発9基分に相当する。九州電力は2014年84万kW原発1基分、関西電力は265万kW原発2.5基分が契約解除になった。

原発が電気料金の値上げの要因

4大ガス会社の2015年3月決算を見ると火力発電で大儲けをしている。電力会社は火力発電で赤字といっているが、本当だろうか？

電力会社は原発の再稼働に躍起になっているが、原発の維持管理費は1兆4000億円/年(2015年)、安全対策費は9社で3兆円(2015年)と見積もっている。維持管理費は3年で4兆2780億円、安全対策費3兆円と合わせると7兆2780億円になる。日本の全ての原発の資産は2兆3000億円であり、安全対策費のほうが多額になっている。

電力会社の経営が厳しいのは「原発を抱えている」からで、原発が電気料金を押し上げている。

原発ゼロでも電気の供給はOK

2013年以降2年間自然エネルギーなしで原発ゼロを維持してきた。2014年の総発電量は9101億Kwh、内訳は火力87.8%(ガス47.5%石炭31.0%石油9.3%)、水力9.0%、新エネルギー3.2%、原子力0%になっている。これで原発は止められることが証明された。2013年省エネ、需要減により電力会社の発電量は789億Kwh減少した。

自家発電 総発電量の1/4

2013年度の自家発電量は24.5%を占めた(電力会社8239億Kwh, 自家発電2668億Kwh)。

自家発電は2012年から大幅に増加している。

自家発電機の生産量は、震災後累計8138Kw(100万Kw原発81基分)になっている(経産省統計)。

イノシシ対策 効果は？

これまでの野生鳥獣の被害防止の取り組みは、有害捕獲、狩猟捕獲等の対策だった。

被害の深刻化や広域化に対応するために、県は今年度から直接捕獲事業を導入して7月から捕獲を開始した。

有害捕獲(市が窓口)(県の補助金 8,000円/頭) 8,000円~28,000円/頭(8,000円以上は市町村が上乘せ)

狩猟捕獲 (県の補助金 8,000円/頭) 11/15~3/15(狩猟期間)

新たな制度

直接捕獲(県) 指定管理鳥獣捕獲事業(H27~H31) 5,000頭/年捕獲。5年後に5,000頭にする計画。

直接捕獲 猟友会と委託契約

県は直接捕獲の予算として平成27年度、1億2,000万円を計上した。猟友会との委託契約により捕獲を開始する。会員2,600人の内1,500人が従事する。罠による捕獲は20,000円/頭。7月23日から11月末まで370頭を捕獲した。

目標は5年後 5,000頭

県はイノシシの生息数を平成26年度50,000頭と予測した。計画は5年後に5,000頭にする。

5,000頭の根拠は平成6年度の5,200頭。被害のなかった年の頭数に戻すというもの。

(イノシシの増加率は1.225倍)

有害捕獲と狩猟捕獲で12,000頭~13,000頭/年を捕獲する。直接捕獲を加えると17,000頭~18,000頭/年を捕獲。これにより目標を達成するという計画です。

農林業の衰退が ^{ばっこ}イノシシの跋扈を生んだ

昨今イノシシなどの鳥獣被害が深刻な問題になっている。これは長年にわたる地方切捨て東京一局集中の政治が今日の事態を招いたものではないか。昭和30年代初めの木材の自由化、エネルギーの転換などが山林の荒廃を生み出した。農林業の衰退など長い年月をかけて人間と獣との棲み分けができないような生態系を創り出してきた。さらに原発事故も拍車をかけたのだ。

今日地方創生が声高に叫ばれお金を投入し始めたがすでに修復限界を乗り越えており、復元することは不可能に近いのでは？

鳥獣被害の防止にとって捕獲は効果的ではあるが、中山間地域の獣との棲み分けができる環境づくりも重要だ。鳥獣被害防止の近道は中山間地域の農林業の再生に「人・モノ・金」を投入することではないかと考える。

